



しまし

Shimashi Gikai

第24号

2010.11.15

議会だより



ギネスに認定!!「世界一長い真珠ネックレス」

主な内容

第3回定例会のあらまし	2ページ
一般質問 市政のここを聞く!	8ページ
第2回臨時会のあらまし	20ページ
常任委員会視察レポート	21ページ
こんにちは志摩びとさん	24ページ
議会のうごき	24ページ

平成22年第3回定例会

平成22年第3回定例会を9月1日から28日まで28日間の会期で行いました。

一般会計補正予算を可決 委員会で詳しく審査

平成22年度一般会計予算に、7億8696万円を追加し、予算総額247億5440万円となりました。

主な補正予算

・辺地共聴施設整備事業補助金	・・・	920万円
・地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	・・・	328万円
・放課後児童クラブ事業費	・・・	174万円
・磯部清掃センター塵芥処理費	・・・	849万円
・農業者施設費	・・・	257万円
・農地費	・・・	1222万円
・甲賀漁港海岸保全施設改修事業費	・・・	2430万円
・情報発信番組作成事業委託料	・・・	1115万円
・スポーツ観光イベント推進事業委託料	・・・	429万円
・二次交通整備運行事業委託料	・・・	892万円
・海女サミット事業委託料	・・・	292万円
・地籍調査測量等業務委託料	・・・	239万円
・都市下水路新設ポンプ棟機械電気工事費	・・・	7765万円
・介助員等配置事業費	・・・	268万円
・農業用施設災害復旧費	・・・	149万円

辺地共聴施設整備事業補助金

難視聴地域である船越地区の船越テレビ共同聴視組合の地上デジタル放送への移行に対する補助金です。

地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金

認知症高齢者グループホーム等の社会福祉施設の防火安全対策を強化するため、スプリンクラーの設置を行う事業者に対して補助をします。

放課後児童クラブ事業費

大王・志摩放課後児童クラブに入会した障がい児の介助に当たる臨時職員を増員するための費用です。

磯部清掃センター塵芥処理費

エコフレンドリーはまじまの一時休止により、磯部清掃センターで浜島

地区のゴミを処理していることから、ゴミ量の増加に伴い燃料費等を増額しました。



磯部清掃センター

農地費

後沖頭首工の整備補修分、農道の雑木の枝切りおよび阿児川排水機場の樋門の電気系統の修繕工事をを行います。

農業者施設費

阿児特産物開発センターで使用している冷凍・冷蔵機の室外機が老朽化

しているため、取り替えを行います。



阿児特産物開発センター

情報発信番組作成事業委託料

志摩市の観光情報やイベント情報、特産品の紹介などを県内外に情報発信し、観光客の誘客促進を図るため、FMラジオを媒体とした広報番組を制作し放送します。

スポーツ観光イベント推進事業委託料

来年度ウォーキングイベントの「ツーデーウォーク」を官民一体となつて実施する予定です。

二次交通整備運行事業委託料

伊勢神宮内宮前から志摩市間の直行バスを運行させ、観光客の誘客促進と地域経済の活性化を図ります。

介助員等配置事業費

小学校で新たに障がいと診断された児童および多動傾向にある児童を支援するため、介助員を3名増員します。

農業用施設災害復旧費

5月の豪雨により発生した下之郷地区の農業用施設にかかる復旧工事費です。

主な質疑

「海女サミット事業委託料とは？」

問 海女サミット事業委託料でどういうことをやるうとしているのか。

答 海女サミットは昨年度から鳥羽市と連携して行っており、今年度は志摩市を会場として9月25日・26日の2日間開催します。全国から海女さんを集まっていただし、交流と連携、海女文化の発信、将来的にはユネスコの無形の世界遺産登録を目指していききたいと思っています。

問 さんがこれからもその一つの職業として稼いでいける方向にこの海女サミットを利用できないのか。

答 海女さんが海女業をしながら別の仕事にもつき、二足歩行で稼げるような方向も探らなければいけないと考えています。

問 志摩市の海女さんの平均年齢が70歳を超えている中で、若い海女

このサミットを通じて、海女の世界を市民に知っていただき、ただ単に海女さんを増やすだけでなく、海女が稼げる体制づくりを考えていききたいと思っています。



海女サミット2010
志摩大会

「伊勢神宮の内宮・志摩市間の直行バスの運行予定は？」

問 二次交通整備運行事業委託料について詳しく説明して下さい。

答 伊勢神宮参拝を目的に伊勢志摩を訪れるお客様を志摩市へ誘客していきたいということことで、伊勢神宮の内宮から志摩市間の直行バスの運行を計画しました。毎週土・日・月を中心に、午前2便（志摩市から内宮行き）、午後2便（内宮から志摩市行き）の1日4便を考えています。バスの車内には語り部ガイドも入れて実施していきたいと考えています。

問 2011年までは実証実験、2012年からは運行業者に事業を引き継いでもらうというのは本当か。

答 今年度、来年度は県のふるさと雇用再生基金で実験的な運行をします。その中で需要を

予測し、2012年度以降は運行業者による自主運行を目指していきたいと考えています。

問 バスの運行コースは観光ガイドが活躍できるような場があるのか。

答 伊勢道路を経由して鵜方駅、賢島駅、磯部駅の3駅を下車・発車場所と考えています。ガイドは、志摩市の観光情報や地域情報、さらには伊勢志摩全体の案内をし、乗客の皆さんの質問等にも答えていきたいと考えています。

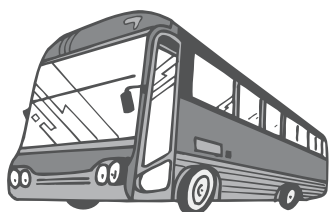
問 電車が通っていない志摩町・大王町・浜島町を発着場所にしてはどうか。

答 今回は試験的な実験運行ということで、次の段階で周遊バスの運行等も含めて検討していきたいと思っています。

人事

●人権擁護委員

人権擁護委員について諮問され、次の方を適任として決定しました。任期は3年です。（敬称略）
松尾 啓子（浜島町）
椿 育俊（大王町）
山本 幸平（志摩町）



平成21年度決算審査

平成21年度各会計の決算額

会 計 名		歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		257億9682万円	251億4797万円
特別会計	国 民 健 康 保 険	77億6169万円	74億6054万円
	老 人 保 健	2036万円	1509万円
	後 期 高 齢 者 医 療	10億1971万円	10億1179万円
	介 護 保 険	46億6040万円	45億4719万円
	下 水 道 事 業	4億1249万円	3億9753万円
	公 共 駐 車 場 整 備	236万円	132万円
	公 共 用 地 取 得 整 備	282万円	283万円
	住宅新築資金等貸付事業	2589万円	2399万円
小 計		139億 572万円	134億6028万円
企業会計	水 道 事 業 会 計	25億3243万円	28億2928万円
	収益的	18億1724万円	17億5477万円
	資本的	7億1519万円	10億7451万円
	下 水 道 事 業 会 計	1億7068万円	2億2575万円
	収益的	9241万円	1億4912万円
	資本的	7827万円	7663万円
	国民健康保険病院事業会計	15億4092万円	15億6542万円
	収益的	14億8184万円	15億 633万円
	資本的	5908万円	5909万円
小 計		42億4403万円	46億2045万円
総 計		439億4657万円	432億2870万円

平成21年度の一般会計、特別会計（8会計）、企業会計（3会計）の決算認定は予算・決算特別委員会を設置し、同特別委員会に付託・審査を行いました。
その結果、一般会計を継続審査とし、特別会計・企業会計はすべて認定しました。
決算額は次のとおりです。

【一般会計を継続審査としました!!】

平成21年度一般会計歳入歳出決算のうち農林水産業費の審査をしたところ、内容に不明な点があったため、その重要性により、なお審査検討を要するとして、今定例会での採決は行わず継続審査としました。

*継続審査とは…

提案された本会議の会期中には結論を出すことができない場合に、議会の議決によって、会期が終了した閉会後も引き続いて委員会で審査・調査を行うことです。

監査委員の意見

《平成21年度の決算の3つの特徴》

- ①実質単年度収支が黒字になった。**
 ・3年連続で赤字であったが、本年度は約6・2億円の黒字になった。
 ↓主に国の緊急経済対策による臨時交付金の影響が大きく、一時的なものもあり、今後とも慎重な財政運営を心がけるべきである。
- ②経常収支比率が下がり、90%を切った。**
 ・前年度に比べ2・9ポイント下がり、88・7%になった。
 ↓主に人件費の削減により、経常経費充当一般財源が約2億円減少した。

マイナス面

- ③市税収入が前年度に比べ4億円減少した。**
 ・市税収入の減少により、経常的な一般財源が1億円の減少、自主財源が6億円の減少になった。

市とるべき対策

- ・市長の公約である「稼げるまちづくり」を具体化し、地域の活性化を図って安定的な自主財源の確保を図ること。
- ・しっかりとした財政計画をつくって、計画的に行財政改革を進めていき、財政の健全化を図ること。

※経常収支比率：比率が大きいかほど財政が硬直化し、自由に使える財源が少ない。

《企業会計》

☆水道事業会計

前年度に合併後初めて赤字に転じましたが、今年度は再び黒字になりました。ただ、営業収益が増えたわけではなく、将来的には厳しい経営環境が予想されるため、基本計画等に基づいた施策の着実な実行を望みます。

☆下水道事業会計

一般会計からの繰入に依存しながらも毎年赤字を計上している現状です。今後も接続率の向上による営業収益の増収と未収金の収納率の向上、併せて経常費用の削減を進めていくことを望みます。

☆病院事業会計

営業収益は前年度に比べ6063万円増加しましたが、一般会計から多額の繰入を行わないと病院経営の維持が厳しい状況は続いています。今後とも営業収益の増大と営業費用の削減を進めることを望みます。

請願を採択しました

- 「義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担」を求める請願書
- 「30人学級を柱にした新たな『教職員定数改善計画』策定と教育予算拡充」を求める請願書
- 「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める請願書

<請願者>

志摩市PTA連合会 会長 出口 益生
 志摩市小学校校長会 会長 山崎 宏信
 志摩市中学校校長会 会長 西村 英雄
 三重県教職員組合志摩支部 支部長 伊藤 英彦

- 永住外国人の地方参政権法案に反対する意見書の提出を求める請願

<請願者>

日本会議 伊勢支部 支部長 堀崎 萱二

国等へ意見書を提出しました

- 「義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担」を求める意見書
- 「30人学級を柱にした新たな『教職員定数改善計画』策定と教育予算拡充」を求める意見書
- 「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める意見書

上記意見書を内閣総理大臣をはじめ関係機関に提出しました。

常任委員会の審査から

総務財政

○ 職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正

委員会での主な質疑

超過勤務手当の一部を代休時間として与える時間外勤務代休時間が規定されたことに伴い、条例を改正します。

問 職員団体は何名いて、今まで行ってきた協議内容はどのようなものか。

答 地方公務員法に基づき市公平委員会に届け出た職員団体として「志摩市職員組合」があり、現在市職員794人中712名が組合員です。

協議内容は、主に労働条件の改善や職場環境の充実などについてです。

問 この条例改正は職員が給与を受けながら、職員団体のための業務や活動ができるように適用範囲を拡大しようとする改正案か。

答 一般職の給与に関する法律が改正され、月

60時間を越える時間外勤務に対し代休を与えることができるようになったことから、この代休について特例として追加するという条例改正です。



教育民生

○ 市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正

年末年始以外の日にも職員の待機をさせる必要が生じていることから、特殊勤務手当のうち待機手当について改正します。

問 「予算の範囲内において市長が定める額とする」とは上限を定めないということか。

答 待機手当を年末年始だけでなく、土・日・祝日にも1回500円という単価を設け、7000円にプラス最高で月4、5回分の金額が上限になります。

問 附則で6月1日から適用とするとあるが、専決で対応したことはあるか。また、一年間この手当を適用した場合の支出はどれくらいの金額になるか。

答 名古屋市立大学からの要望により対応しました。

また、年末年始を別にして土・日・祝日が年115日あり、それに対して1日1000円が必要になるため、支出額は年約11万5000円になると推測されます。

問 他の市町の公立病院における待機手当の状況は把握しているか。

答 伊勢総合病院は8時間を超えると1200円で8時間未満は600円、南伊勢町立病院は待機1回につき3000円を超えない範囲において規則で定めるとし、時間の設定はありません。

他の公立病院と比較してもこの程度が妥当であると考えています。

議案の審議結果一覧表

	議 案 名	議決結果
報告第6号	平成21年度一般会計予算継続費の精算報告	報 告
報告第7号	健全化判断比率	報 告
報告第8号	資金不足比率(水道事業会計)	報 告
報告第9号	資金不足比率(下水道事業会計)	報 告
報告第10号	資金不足比率(病院事業会計)	報 告
報告第11号	資金不足比率(下水道事業特別会計)	報 告
報告第12号	専決処分の報告(損害賠償の額を定めること)	報 告
報告第13号	専決処分の報告(損害賠償の額を定めること)	報 告
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	賛成全員 適任
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	賛成全員 適任
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること	賛成全員 適任
議案第65号	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正	賛成全員 可決
議案第66号	市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	賛成全員 可決
議案第67号	市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	賛成全員 可決
議案第68号	手数料徴収条例及び要介護者等の虐待防止等に関する条例の一部改正	賛成全員 可決
議案第69号	平成22年度一般会計補正予算(第4号)	賛成多数 可決
議案第70号	平成22年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	賛成全員 可決
議案第71号	平成22年度老人保健特別会計補正予算(第1号)	賛成全員 可決
議案第72号	平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	賛成多数 可決
議案第73号	平成22年度介護保険特別会計補正予算(第2号)	賛成全員 可決
認定第1号	平成21年度一般会計歳入歳出決算認定	継 続 審 査
認定第2号	平成21年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数 認定
認定第3号	平成21年度老人保健特別会計歳入歳出決算認定	賛成全員 認定
認定第4号	平成21年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数 認定
認定第5号	平成21年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	賛成全員 認定
認定第6号	平成21年度下水道事業特別会計歳入歳出決算認定	賛成全員 認定
認定第7号	平成21年度公共駐車場整備特別会計歳入歳出決算認定	賛成全員 認定
認定第8号	平成21年度公共用地取得整備特別会計歳入歳出決算認定	賛成全員 認定
認定第9号	平成21年度住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定	賛成多数 認定
認定第10号	平成21年度水道事業会計決算認定	賛成多数 認定
認定第11号	平成21年度下水道事業会計決算認定	賛成全員 認定
認定第12号	平成21年度市立国民健康保険病院事業会計決算認定	賛成全員 認定
請願第5号	「義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担」を求める請願	賛成多数 採択
請願第6号	「30人学級を柱にした新たな『教職員定数改善計画』策定と教育予算拡充」を求める請願	賛成全員 採択
請願第7号	「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める請願	賛成全員 採択
請願第8号	永住外国人の地方参政権法案に反対する意見書の提出を求める請願	賛成多数 採択
発議第2号	事務検査に関する決議	賛成多数 可決
発議第3号	「義務教育費国庫負担制度の存続と全額国負担」を求める意見書	賛成多数 可決
発議第4号	「30人学級を柱にした新たな『教職員定数改善計画』策定と教育予算拡充」を求める意見書	賛成多数 可決
発議第5号	「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める意見書	賛成全員 可決

市政のつむぎを聞け！

12議員が一般質問



西崎 甚吾 議員

「全国学力テスト」結果は！

問 市の学力の特徴・傾向と学習状況調査の結果を捉えて、今後の取り組みを尋ねます。

教育長 平成19年度から3年間、全国すべての小学6年、中学3年を対象に実施されました。本年度は抽出での実施となつ

たが、市は継続して全校で実施しました。この学力調査は、国語・算数と国語・数学の2教科のみで、すべての学力を表してはいないのです。

県の状況は、小学校が全国の下位、中学校は中位よりやや下で、市も県と同様の傾向となっております。

市の小・中学校とも基礎的・基本的な知識・技能は身につけているものの、思考力・判断力・表現力に課題が見られます。学習状況調査では、全国傾向と比較して小学生で食事、就寝、手伝いなどは良好、テレビ、DVD、テレビゲーム、インターネットなどの時間が長い、携帯電話は持っている児童生徒が少ない、家庭学

習の時間が少ない、塾に通う割合が低い、中学生で地域の行事に参加が多い、全般的に国語や算数に興味関心が低いなどです。

この結果を受け、学力向上検討会議を開催し、家庭との連携が大切であると考え、学力・学習の状況を知らせるとともに、家庭でのお願いを文書で伝えていきます。

今後の取り組みとして、児童生徒の学力向上を目指し、今年度、市の学力向上検討委員会を立ち上げ授業づくりの研修会実施や、取り組み方向性を検討していただき、調査結果から見えてきた弱みを改善するため「家庭学習の手引き」小・中学生版を作成、発行する予定です。また、授業研究指定校を受けた学校では正答率が向上していることから、この事業の充実を図るとともに、指導主事による学校訪問などで学校とともに学力向上に取り組んでいきます。

「民生委員・児童委員」抱える問題！

問 組織の現状と委員の改選を控えて状況は。委員不足について市はどのように考えているのですか。

市長 民生委員と児童委員の内訳は浜島16人と1人、大王18人と2人、志摩29人と2人、阿児45人と3人、磯部20人と2人の定員が138人で現在2人欠員となっております。委員は個々の活動と組織としての活動があります。協議会は旧町単

位に置かれ、5つの協議会で連合会を設置しています。本年11月末に3年間の任期が満了するため改選を進めています。次期定員は民生委員・児童委員各1名が増員となり、定員は129人と11人の計140人となります。8月には推薦会を開催し、自治会から推薦いただいた民生委員118人、児

童委員11人を決定しており、まだ11人が決まっていませんが、12月の委嘱に間に合うようにご協力をお願いしているところです。

委員は、非常勤の特別公務員とみなされており、住民の生活課題などにも入り込み、問題解決に協力することは権限でもあり義務でもあります。基本的には社会奉仕の精神で活動し、無報酬ですが、必要となる実費弁償、月額4850円が県から支給されています。県からは補助金も支給され、市からも協議会には補助金

が支給されています。職務として各種福祉事業に協力をいただく機会も増え、活動日数も増える傾向にあります。平成18年度に市は地域福祉計画を策定しました。今後は計画にうたわれているよう

に身近な悩み事や相談事はご近所などの仲間で解決できる仕組みづくり、地域づくりを進める必要があると考えています。

問 自治会への加入も減少しています。地域福祉の担い手を増やす方法は自治会組織の充実が根本的な課題です。集会所である公民館等を地域の自治会館として自治会が管理運営するように早急に協議をすべきですが。

総務部長 地域福祉の推進には地域内の組織の充実が必要不可欠です。このため地域の拠点である地区公民館が機能することが大切です。自治会の皆さんに指定管理していただくことも視野に入れて検討していきたいと考えています。

市長 自治会の位置づけが大変重要になってきました。連絡所業務廃止まで2年間で検証しながらあるべき方向を探っていきたいと思っています。



助田 時夫
議員

地域医療を問う

救急医療は 守れるのか

問 地域医療の問題はこの地域では、雇用問題とともに大変深刻な問題ではないかと思う。私は、医療の確保は国民が安心して生きていくための基本的権利ではないかと思っている。これまで、長年志摩病院はこの地域の中核病院としてその役割を担ってきた。それが現状は総合病院として、中核病院としての体をなし得

ていない。救急医療に関しては、もはや崩壊しているのではないかと思う。志摩病院は平成24年度から指定管理者制度への移行を決めているが、ご承知のようにこの指定管理条件はハードルが高いように思う。ぜひそうであって欲しいし、また、そうあってもらわないと困るが、本当に3年以内にその体制が組めるのか、そのあたりの判断についてお聞かせください。

市長 志摩病院がこのように機能が低下した中で、志摩市民病院がそのすべてを今担うようになってきている。過去では、志摩病院・大王病院・前島病院の三つの病院が役割分担しながら動いていた。大王と前島は統合されて志摩市民病院となったが、その中で、志摩病院がこのようなことになった。我々としては、まず、平成24年度後に志摩病院がどのような形になるのか、結果がでなければ共存共栄の絵はかけないと思う。

今とはにかく市民病院と開業医の方々にご努力をいただいて地域医療を守っていきたいと思っている。緊急事態を想定した場合、志摩病院の現状を見れば一刻も猶予がないというのが現状です。

問 現状はそれとおりだと思うが、私は将来のことについてですね、本当に平成16年当時の状態にまで回復できるのか、そのあたりの判断をお聞きした訳です。もう一度お聞かせください。

市長 未来をここで答弁するのは厳しい。今は、応募された団体が条件をクリアされて受けていただけことを願うのみです。それでは平成16年当時に戻るのがかという、これはかなり厳しい。特に産婦人科では、県は伊勢へ集約の方向であり、ですから、平成16年に近い状態にもっていくのが私の考えです。大変厳しい問題であると認識しています。

志摩病院と市民病院は 共存していけるのか

問 地域医療が窮地にある中で、経営的観点が行うべきでないと思うが、経済の停滞・国家的累積債務、また自治体の財政状況等々、取り巻く環境を考えると病院事業だけが例外という訳にはいかないだろう。財政健全化アクションプログラムに志摩市の平成31年度の人口がでているが、5万人を切るような人口規模の中で、二つの公立病院が共存していけるのか、私は疑問に思っているが、市長の考えをお聞かせください。

市長 基本的な私の思いを言いますと、開業医と公立病院の持つ意味合いはかなり違うと思う。開業医では対応が厳しいものの、いわゆる不採算部門は、当然、公の病院が負担しなければならぬ。これは公立病院に課せられた使命・宿命であると思っている。効率一辺倒

で切り捨ててしまうことは大変危険なことになる。私は、今の志摩市民病院を守っていききたいと思っている。人口のことであるが、私は、今度は新たな要素として少子高齢化が発生してくる。それを見守るのも医療です。需要は増えてくると思っている。やり方によっては共存していけるし、共存させなければならぬと思っている。もうひとつ大事なものは、いつも言うように市民の方々が地域の医院や病院にかかっていたければ経営改善の一助になると思うので、お願いしたい。

一般会計は病院 事業会計に対して、 どこまでの負担が 可能なのか

問 答弁が次の質問に及んでいるので、3点目のことについてお聞きします。市の財政計画をみると、平成31年度には財政調整基金は枯渇、經常収

支比率も100%超となっている。このような財政状況の中で、いつまで負担が可能なのか、市長の判断をお聞かせください。

市長 病院を抱える自治体は同じような苦しみを持つている。病院を切り捨てたところもあるが、志摩市としては、あと何年間は支えていく自信もある。その間に経営の健全化を図りながら、平成31年度に至るまでには志摩病院との連携を強化し、また開業医の方々の協力をいただきながら、市民病院が存続できるような体制をつくっていききたいと思っている。まだまだ存続か、切り捨てかといった議論に至る段階ではないと思う。稼げるまちづくりをさらに推進しながら頑張っていきたいと思っている。

志摩市の高齢者の現況は



森 本 雅 太
議員

問

昨今マスコミ等をはじめ、行方不明事件について志摩市の現況を伺います。

東京都内で男性最高齢者の111歳とされた男性が32年前に死亡していたらしいと報じられた7月30日以降、全国各地で連日のように高齢者の行方不明の実態が報じられています。志摩市においても今回新聞報道等で報じられている戸籍上は残っているが実態として生存していない高齢者の有無と、なぜこのような問題が起きてきたのかという市民の皆さんの疑問に対する説明をいただきたい。また、このような問題が起きたことにより市民の皆さんに具体的な不利益が生じることは無いのかという点も伺います。

市長

この報道が取り上げられた翌日には、志摩市の実態について調べるよう指示を出し、市内における100歳以上の人数は23名、その内20名は介護保険サービスおよび

医療保険の利用状況によって生存を確認し、残る3人は担当民生委員の方々に面接をいただいて生存を確認することができました。しかしながら100歳未満の高齢者や中年、若年層でも同様の事例が起こる可能性は否定できません。今後の対応としましては、この問題に対する法的整備や国の指導が無い中、またプ

ライバシー保護や人とかかわりを拒否する人がいる中でどのような対応が必要か、現在検討しているところです。

市民部長

なぜこのような問題が起きたのかという点ですが、旧町時代は、戸籍は紙ベースで管理されており、平成16年に5町がそれぞれ合併する前提で戸籍をデータベース化するという作業があり、その時点では戸籍は80年の管理が必要であるということの中でデータベース化することが条件でありまして、志摩市としましてはそのまま

べてを移行したためこのようなことが起きてしまったということですが、今回のことにより市民の皆さんに不利益が生じないかとのことですが、市民の行政サービス、特に年金、介護保険等は住民登録が基本になっており、戸籍と住民基本台帳が違

っていても市民の皆さんに不利益が生じることは無いということです。

市有林の

管理状況は

問

市の財産であります面積324ヘクタールの林地は人工林と雑木林が約半々とのことですが、これらの林地は用材の生産のみならず、保水機能による災害防止、神路ダム

の水質保全、海の環境維持等に大きく寄与しているところですが、重要な役割を担う林地の管理は今後も計画的かつ定期的に実施していく必要があります。管理の現状と今

後の対応を伺います。

市長

森林は木材生産のほか国土の保全、水源のかん養など大切な役割を果たしています。また二酸化炭素の吸収、固定する働きによる地球温暖化の防止や野生鳥獣の生活の場となるなど生物の多様性確保等の役割を果たしています。管理の状況は、森林整備計画に沿って毎年面積を決め伊勢志摩森林組合に委託し、間伐、草刈り、枝打ちを行い管理しています。

また水道水源の神路ダム周辺の恵利原の森林の管理は水源かん養を目的とした保安林の指定を受け、保安林が被害を受けたり過密林で表土の流失など状況が悪化しないよう本数調整などを行い、整備していくよう県に要望してまいります。

各施策に関する 数値の違いは

問

各種施策に基づいた立案計画等の中で常に出てきます数値の件で伺います。各種施策が示される際に今後の人口推計という数値がよく示されますが、各部署、施策によってこの数値にかなり違いがあると思われるが、なぜこのような違いがあるのか伺います。

市長

各種計画は、それぞれの部署で将来の政策の実現に向けてその方向性を明らかにするために計画を策定していますが、ご質問の推計人口数は、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所の数値をはじめ、各部署により引用元および推計方法はそのケースによりさまざまであり、また計画の策定期間でも引用する数値が変わりますので、各種計画や項目によって推計人口に違いが出るものと考えています。



中川 弘幸
議員

温暖化対策 環境配慮契約法

問 環境配慮契約法が成立しています。この契約方針を既に作成している地方自治体はわずかです。今後、地域の実情に合った取り組みを積極的に推進することを提案します。そこで、契約法について概要と市の現状、今後の取り組みについて所見は。

市長 京都議定書で約束した6%削減の達成をするため、国内で排出量を9・3%削減する必要があります。国や地方公共団体等の公共機関が電力や公用車の購入、庁舎等の建築物の設計などに関する契約を結ぶ場合に、一定の競争性を確保しつつ、価格に加えて環境性能を含めて評価して、最善の環境性能を有する製品、サービスを提供するものを契約相手とする仕組みを、制度化したものです。



新規購入した公用車
(ハイブリッドカー)

市長 昭和三十九年に磯部町、昭和四十四年に大王町、昭和五十二年に阿児町、平成十四年に浜島町が地籍調査に着手しています。市の着手率は、平成二十一年度末で約43%です。今後は、この10ヵ年計画に基づき、阿児町立神地区、

60年かかる地籍調査

法律では、基本方針の策定が地方公共団体の努力義務として規定されていますが、市の職員では、これから先進事例等の情報収集を行いながら環境配慮契約の知識の習得に努めたい。今後は、志摩市グリーン購入基本方針に基づき、事務用品や印刷物、公用

問 地籍調査の進捗は、事業を受け持つ市の動向にかかっており、市が主体性を発揮することが重要です。そこで本市の現状と今後の取り組みについて所見は。

建設部長 磯部地区の多くは測量精度が低いため、現地との整合がないのと山林を含めてもう一度立ち会い業務から行う必要がある。阿児町国府地区では、開発分譲地が多く、立会率が低く図面と現地が整合しない箇所が多く、

車の購入等では、環境に配慮した物品の調達を推進を図りつつ、環境配慮契約の導入のメリット・デメリット等を調査し、志摩市の地域特性を考慮した、環境に配慮した契約の推進に関する基本方針の策定について関係部署で検討します。

問 調査が終わっているけど、県の認証、登記書類が送付されていない地域の対応と市全体が終わるのは何年かかるのか。

教育長 新学習指導要領の中で、理科や社会、総合的な学習の時間などに、持続可能な社会の構築の理念が明記され、教育課程の中に位置づけられていますので、今後各学校が創意工夫を生

問 学校現場で、総合学習等で環境や国際理解をテーマにした学習は行っていますが、持続可能な開発のための教育という概念は、十分に理解されていません。そこで、持続発展教育(ESD)の学校現場への普及を図るためのユネスコ・スクールへの参加について所見は。

校長会議で話をします

調査区を細分化して再度立ち会い業務から行う必要がある。また、立ち会い業務の



かした、特色ある教育活動を展開していくことで、同様の教育的効果が得られるものと捉えています。したがって、現時点で教育委員会としては、市内の小中学校一律にユネスコ・スクールに参加させることは考えていませんが、学校での認知度も低いことから、校長会議の席で持続発展教育、ユネスコ・スクールについて話をしたい。

一筆地調査が全地域で完了するには、60年程度かかります。



福田 和義
議員

地域医療・救急医療 の基盤強化対策は？

師確保対策と現行の救急患者の搬送に不安視している救急医療体制の今後の方向性を伺います。

市長 私は、常勤医師の確保を第一の目標と考えています。就任後、3名の医師を迎えることができましたし、今後この努力は続けていきたいと思っています。今、最も重要なことは救急医療の疲弊による常勤医師の病院離れを止めることであり、確保が困難であっても代務医師の確保により常勤医師の労働環境の改善を図ることであると考えます。

次に、救急医療の今後の方向性は、県立志摩病院の医師不足による救急・医療体制に対する市民の不安感が増大していることを痛感しています。市民の願いは、従来の中核病院としての医療の再生であり、志摩市としても指定管理者制度導入までの間、県立志摩病院の機能が再生できるように、県に対し従前以上に改善の要望と医師の確保

を強く要望していききたいと思っています。

問 県立志摩病院の診療体制は約1年半前頃から内科医師の減少に伴い救急体制を縮小し、曜日限定の実施が続いています。市長は、先の市民集会でも市民の命を守るために一生懸命頑張ると明言しています。救急医療に全面的に力を入れることだと理解しますが、これまでに病院サイドとの協議をどのように進めてきたのか伺います。

市長 県知事に対しては、志摩病院の現状や志摩市の思いを伝えながらの要望を幾度か実施してきました。私は、志摩病院と志摩市民病院は地域医療の観点からも強い絆があったと確信していますが、これまでの体制の縮小に對しても責めるだけではなく、これまでの背景を理解しつつ、どのような対策が妥当なのか病院部局とも十分協議しながら信頼される医療の確保に努めてきたつもりです。

地域を愛する若者の 定住対策・支援策は？

問 地場産業の景気低迷が長期化し、少子高齢化に直面する現状での重要課題は地域再生であり、その役割を担う若者の定住対策について真剣に取り組むべきだと思います。そこで、「定住促進の優先課題とその考えについて」、次に、志摩市は自信をもって全国に誇れる特産物や恵まれた自然環境を維持していることで「地域の特性を生かした支援策」について伺います。

市長 定住対策には、大きく二つの方向からのアプローチがあると考えています。志摩市の良さや魅力などの情報を発信し、観光や交流人口の増加を図り、最終的に定住につながる。次に、経済的豊かさ、環境の豊かさ、心の豊かさを総合的に考慮した定住を促すための条件整備をして定住促進を

行うことです。若者に定住していただくためには、既存企業の経営基盤の強化はもとより、企業誘致や観光の振興、地域の産物を生かした農・商・工連携による商品の開発など若者に魅力ある雇用の場を確保していきたいと考えています。

また、志摩市は豊かな自然、歴史、伝統、文化などが継承され、都会では失われつつある地域社会と人間関係も維持されていると思います。このようなよさを生かして若者の定住対策につながるような施策を総合的に検討します。

問 国は安心こども基金による地域子育て創生事業費502億円を前年度の補正で予算化し、3カ年の継続事業としています。この中には、結婚意識をもった若者の出会い

の場の提供や結婚相談員の配置等が含まれ、若者の出会い・交流を市がバックアップをして、婚活支援事業等を実施するものであり、現に、鳥羽市や南伊勢町では実施されています。

当市もこの事業を実施する考えはありますか。

市長 公平公正の立場で若者の雇用や有為な青年たちの夢の支援等を行っています。婚活活動は確かにイベントとしての魅力を感じますし、当市がこのような出会いの場をつくるのも一つの政策と考えます。工夫をこらしながら実施してみたいと思いますし、いろいろと構想も持っています。



松尾 忠一
議員

各種地域限定基金の行方

問 市の財政は地方交付税、地方税収等の減収で財政調整基金残高は平成30年度には底をつく状況ですが、一方で、財政計画における財政健全化アクションプログラムに基づく歳出削減等により平成31年度末には財政収支見通しで21・9億円の不足予定、財政計画では1・7億円の不足となる見込みです。収支見通しに比べ改善はされますが、底をつく状況に間違いはありません。そこで、合併前の各地区基金は地区で目的を持って積み立てられてきた経緯があります。今後、地区に限定された基金の使途時期を伺っております。

今回は時間もありませんので、浜島地区の基金について限定して質問したいと思います。

地方自治法第241条第3項では、「第1項の規定により特定の目的のために財産を取得し、又は資金を積み立てるための基金を設けた場合におい

ては、当該目的のためでなければこれを処分することができない」とあります。

市長 志摩市には、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金または財産であります基金のうち、各種地域限定の基金は現在、阿児地区振興基金、船越地区振興基金、浜島地区福祉施設整備基金、浜島地区物産等振興開発基金、浜島地区教育施設整備基金があり、条例の設置目的に従いまして資金の管理運用を行っています。

次に、浜島地区福祉施設整備基金1億4671万502円は、議員おっしゃるように、当時の浜島町がいろんな思いを残して志摩市へ送り込んでいただいた資金です。私としては当初の目的どおり、高齢者を始め市民の健康増進、生きがいづくりのために温泉活用を検討するべきだと思ってい

ますし、その方向で動きたいと思っています。これは、私の任期中にまず手がけていかなければいけないと思っています。

次に、教育委員会部局では、浜島地区教育施設整備基金があり、浜島地区の教育施設の整備資金に充てるための基金として、平成22年度では浜島中学校の施設整備資金として施設修繕料と備品購入費に各100万円、グラウンドの排水性をよくするためグラウンド整備工事に976万1000円、校舎サッシ取り替え等修繕工事実施設計業務委託料に300万円を教育予算に繰り入れてあります。基金残高は2億1790万5550円になっています。

浜島小学校の通学路整備

問 浜島小学校の通学路はどのようにお考えなのか聞いておきます。

市長 現在の県道浜島・阿児線は、浜島バイパスの完成に合わせ、来年度にはこの道路が市に移管されることになっていきます。この道路の改修は、自治会やPTAから、現在、狭く危険性が高いホテル紫光前の県道に歩道を設置してほしいという意見

が圧倒的でした。要望もちょうだいしていますので、市道として供用開始しましてから道路整備事業として道路の拡幅や歩道の設置のため、用地買収について次年度予算計上できるかを前向きに検討し、子どもたちばかりではなく地域の皆様の安心安全を図っていきたいと考えています。



危険性が高い浜島小学校の通学路



山下 弘 議員

23年度からの補助金 交付の判断基準は

問 志摩市財政健全化に取り組むため、志摩市合併以来、毎年一定率の削減をしてきましたが、23年度以降の補助金見直しと整理の方向性について伺います。

総務部長 5万円以下の少額補助金は、23年度に向けて個別方針で廃止の方向に向けて現在を進めています。

産業振興部長 各地区の祭りの補助金は、補助率の上限は補助対象経費の2分の1以内で予算額を上限とする、この交付基準を遵守していきたいと考えてます。

その結果、今後それぞれの祭りのあり方、方向性はそれぞれの実行委員

会でも十分ご検討願います。担当部署とも協議、調整をしていきたいと考えてます。

基幹産業の現況 と育成施策は

問 多数の組合の合併による三重外湾漁協が設立されました。漁業の現況分析と市の漁業施策について伺います。また、観光の本年前期の入込客数、景況、今後の観光業のさらなる飛躍への、市としての支援策、取り組みについて伺います。

市長 アワビ、イセエビ、トラフグなど、志摩市を代表するような高級魚介類は、単価が下落しており、世界的な経済不況の影響を強く受けているものと考えられます。志摩市で生産される水産物にいかにか付加価値を見出し、消費者にアピールしていくかということが必要と考えてます。

観光は本年前期の入込

客数は、前年比率5・4%の減となり、観光を取り巻く状況は大変厳しいものになりました。独自の観光戦略を図り、国内旅行の滞在型観光の推進並びに外国人観光客の誘致を促進していきたいと考えています。

一に、志摩市から伊勢神宮間を直行することのできるシャトル型チェックインバスを運行させたいと考えています。平成23年の1月の予定をしています。二に、さまざまな距離を二日間歩くツーデーウォークの開催で、志摩市の豊かな自然景観である地域特有の資産を活用し、地域の新たな取り組みとします。

三に、FMラジオによる志摩市番組を制作し、持続的、積極的な情報発信に取り組んでいきます。

問 燃油税の減税処置の期限がくるということで、対応策を伺います。また、中型カッター船の県外からの水揚げの誘致を、もっとと強力に進めるべきと思

うが考えを伺います。

産業振興部長 軽油に対する課税免除の特例措置が24年の3月で切れます。三重県の町村会から平成24年度以降の燃油等の資材経費にかかる新たな財源支援制度の創設について、国、県へ要望をしています。

カツオの県外船の関係は、実績は、19年に対し水揚げ金額84・4%で、減少しています。12月に誘致に宮崎と高知へ行っています。議員おっしゃるとおり、今後でもできる限りの支援をしていきたいと考えてます。

外国観光客の 誘致推進策は

問 中国に関して観光客の誘致のため、中国の観光関係の役所に志摩の職員を派遣して、中国事情を把握してはと考えるが、市長の考えを伺います。

市長 私が市長になったときから腹に持っていた

案でして、私はそれやりたいと思っています。どのような形で派遣するのか、ダイレクトに派遣することによって、向こうの観光局と志摩を結び、直接にルートをつくるというのも手です。なるべく実現に向けて動きたいと思っています。

B&G海洋センター の指定管理は

問 B & G 海洋センターの指定管理制度を進めているとのことでしたが、進捗状況を伺います。

教育部長 平成25年度からの指定管理者制度の導入を検討していく計画となつていますが、慎重に検討を進めていく必要があると考えています。また、指定管理者制度を導入するとした場合、指定管理者の選定は、両地区の総合型地域スポーツクラブを視野に入れながら検討していく必要があると認識しています。

志摩町の学校給食 センターのエアコン 設置の考えは無いのか

問 以前から委員会でも何度も発言していますが、志摩町の学校給食センターのエアコン設置の件はどのような経過なのか伺います。一案として、新給食センター完成は3、4年先とのこと、志摩給食センターで給食をつくらなければいけないのであるから、衛生面から考えてエアコンを志摩に設置して新センターが完成した後はそのエアコンを移設すれば有効な利用ではと考えるがいかがですか。

教育部長 給食センターは、現在市内に5カ所あるわけですが、給食センターを統合するというところで、もちろん小学校の統合問題、幼稚園、保育所の統合も含めて、統合にあわせて検討を重ねて、今後の計画を今たてているところでです。



村瀬利嗣 議員

看護師の現状は

問 病院の医療体制で問題視されるのは医師の絶対数不足ばかりで、医師に付随する看護師に対しては何の問題提議もされていないが、市民病院や診療所等における看護師の現状はいかがなものか。看護師の職務は、医師と同様医療には切り離せない存在で、医師の補助的行為者として、患者の安心安全には欠くことができない重要な役割分担を担っています。そのような重要なポストにある看護師に誰でも簡単になれるものでなく、正看護師は国家試験、准看護師は都道府県知事の試験に合格することを必要とし、看護師確保という観点から非常に厳しく、すべての病院が充足されているわけではなく、今年の6月12日付の伊勢新聞には「看護師志望学生に奨学金」と題して伊勢総合病院が看護師不足の解消策として奨学金制度の創設を、また、市内の民間病院でも准看護師志望に医師会からの養成金額を病院が提供し、個人負担をなくすとのシステムで、看護師の確保に努めているそうであるが、志摩市において奨学金制度での対応等を考えているのかをお聞きしたい。

市長 志摩市にも、合併時から、志摩市看護師養成奨学金支給要綱を設けています。

病院事業部長 看護師は現在充足していませんが、看護師不足とならないよう看護師数を勘案し、病棟での入院者数を考えています。奨学金を利用している看護師は平成21年度に2名います。

観光案内地図



観光案内図看板の設置

問 市長は観光について、広報しま2009年10月号で、食・楽・癒・健やかと題して、志摩市の観光地や特産品を紹介し、また、平成22年度志摩市再起動の七つの項目のひとつに農林水産商工・観光振興を掲げておられるが、どんな素晴らしい景観の観光地や地場産業も、

志摩市民以外の者にPRしなければ絵にかいた餅にすぎず、観光客のほとんどは、見たい・食いたい・知りたいといった人々の欲望を満たす目的で訪れるのであって、知らぬ所に来るはずもなく、よく伊勢神宮まで観光客は来ているのに志摩市には来ないという話を耳にするが、この言葉こそが志摩市のPR活動不足を物語っているのではないかと思います。特に今は車社会で、今年の6月28日から高速伊勢自動車道の津・伊勢西間が無料通行となり、すでに伊勢神宮付近には沢山の観光客が訪れており、この観光客を呼び込むことが現在の志摩市における最大の課題で、その対策として、いちばん人の目の付く所に現在地をしるし、「あのりふぐ」約何キロ・約何分等の地名、名産入りの所要時間や外国語等が記入された観光案内地図看板を設置し、PRすることが何よりも必要とさ

れ、その場所も高速を利用し、大阪・名古屋方面等からの集客を見込める伊勢自動車道の伊勢西を降りた地点や、国道を利用し、名古屋・津方面等からの集客を見込める伊勢神宮付近のバイパスの地点、訪れている観光客を対象とした浦田付近の駐車場等が最適と料考されるが、どのように考えているのか。

市長 志摩市に素晴らしい魅力や資源があっても、それを伝えなければ来訪者を誘致できず、また、看板の設置は伊勢神宮付近等に設けることで宿泊観光地としての志摩市が神宮から近いことを示し、志摩市への誘導や、志摩市の印象づけに役立つと思っています。

観光戦略室長 式年遷宮で増える観光客や、遷宮後の神社参拝客の獲得目的で、すでに候補地を伊勢自動車道を降り内宮に至る国道23号線バイパス沿いに見つけ、また、伊勢市・鳥羽市周辺、玉城イ

ンターチェンジ付近、第二伊勢道路の白木インター周辺等も視野に入れて場所の検討をしているところです。

児童館に 対する 進捗状況

問 3月議会で一般質問をした児童館の設置に対する質問の進捗状況をお聞きしたい。

市長 アンケート調査結果で、甲賀小学校区では、保育所で22人、小学校で20人の希望があり、放課後児童クラブ設置基準の10人以上を確保している現状から、早期の実現を目指し、実施場所や指導員の確保に向け、地域の方たちと協議し、検討したいと考えています。

問 昨年の11月に財政健全化アクションプログラ

志摩市の財政計画の見直しはないのか？



小河光昭 議員

ムが策定されました。志摩市では10年間の財政収支見通しがありましたが、このアクションプログラムの事業を実施していく中で、10年間の財政計画に変更されました。財政計画では三つの数値目標を掲げています。目標設定として、一、財政調整基金および減債基金をあわせて平成26年度までに標準財政規模の約20%にあたる30億円を確保します。二、経常収支比率を平成31年度までに90%以下を維持します。三、実質公債比率を平成31年度まで15%以下を維持します。なっていますが、計画では平成27年度から歳入と歳出のバランスが崩れてしまい、平成26年まで一生懸命節約して貯める予定の、減債基金、財政調整基金、両方合わせて約38億を、計画では平成28年度からたった4年ですべてを取り崩してしまいます。また、二つ目の目標の経常収支比率は、平成31年度までに90%以下

を維持することができず、100%以上となり、目標を達成することはできません。三つの数値目標で達成できるのの一つであるとは思います。数値目標があつて、それに向かつていかない計画というのは、私はおかしいと思います。数値目標に沿った計画をつくる考えは、計画を変更する考えはありませんか？

市長 志摩市財政計画は、平成21年11月に策定し、平成22年度から平成31年度の10年間を対象期間としています。確かに、達成されない目標ではありますが、財政健全化アクションプログラムのままではまだまだ財政健全化を実現することができないということもあり、財政計画の平成26年度見直しにあわせて、財政健全化アクションプログラムを改定していく必要があります。財政健全化への次のステップは、今よりさらに厳しい財政状況での意見の取りまとめにな

ることが予想されるため、早目に関連する部署で協議し、目標に向かつて職員が一丸となって、財政健全化が推進できるようしていきたいと考えています。財政健全化に向けて、財政計画を断行していかなければ志摩市の再起動も再始動もないと考えており、これらを実行していくことに全力を注いでいきたいと思っています。

補助金の見直しはどうなるのか？

問 平成23年度から補助金の見直しを行うとあるが、アクションプログラムにある119項目すべてについて、補助金交付基準で見直しを行うのか？財源のない補助金も見直しをするのか、つまり行政主体で、100%行政が出して行ってきた補助事業も、2分の1の自主財源を求めていく見直しをしますか？

総務部長 平成22年3月に志摩市補助金等交付基準を策定いたしました。この基準により認められた補助金等は、交付基準として、一つ、補助対象外経費、二つ、補助額の適正化、三つ、総額の抑制の基準に基づき交付を行い、旧町から継続している補助金も含め、119項目すべての補助金等の見直しを行います。補助金の上限は補助対象経費の2分の1以内で予算を上限とすると、廃止の方向で検討するとか、個別方針が設定されています。これに基づき平成23年度予算から適用をします。

阿児、大王種苗センターの統合は？

問 平成23年度から阿児の増殖センターの機能を大王に統合する計画がありますが、もうすぐ23年度です、計画は今どこまで進んでいますか？

産業振興部長 今後、外湾漁協の方と協議をしましてその方向性を見たい。ただ、大王の種苗センターは、大王地区の漁業者の皆さんが直接管理をされていますので、そのあたりも含めて今後の方向性について、協議をしていきたいと考えています。

公共交通の見直しは進んでいますか？

問 公共交通の見直しでは、大型商業施設への乗り入れによる協賛金の徴収を検討するところがあるが、現時点での進捗状況は？磯部地区の地域予約運行型バスの見直しは考えていますか？

企画部長 今現在、三重交通と協議をしています。地域予約運行型バスは、ルートの変更、契約方法の見直し等を行いました。



野名 澄代 議員

観光協会の あり方とは

問 6月定例会に観光協会の支部が閉鎖されていることを取り上げましたが、その後、改善に向けて協会とどのような協議をされましたか。

市長 観光座談会を実施した結果、各地区単位に案内所がなくても特に不便と感じない地域と、大王地区や浜島地区のように必要と考えている地域に分かれました。旧町単位の案内業務が必要な地域は、協会本部とその他の地域の協会員が協力して仕事を協議し、運営は本部事務局任せにしないで、事の解決を図る努力をすることです。大王・浜島地区は、協会と議論していますので、その進捗を

見守っていきたい。

問 不便と感じていない鵜方には本部があり、志摩町には職員が配属されています。必要と考えている大王・浜島地区の支部は閉鎖されています。

市長は「観光協会の本部を、鵜方駅前に集約したことが万全とは思っていない。観光協会のあり方とはどんなものか、理事会の方々に相談し探してみたい」と答えられました。が、話し合った結果、大王・浜島地区が支部を残してほしいなら、自分たちで運営しなさいということですか。市長の考えている観光産業を発展させるための観光協会の役割とあり方とは。

市長 観光協会は、訪れた方を心豊かに案内し、もてなし、快く送り出す、総合案内を担っていると思います。売り込みと観光客のニーズに 대응することも業務ととらえています。

問 閉鎖された支部を含め、観光業を発展させる

協会の受け入れ態勢をご検討ください。

市長 観光全体を浮揚させるために、議員指摘のこともしながらやっていきたいと思っています。

防災行政無線 設置工事の 入札に無効札 市の対応を問う

問 防災行政無線設置工事は、条件付一般競争入札で公告を行い、参加申し込みがあった2社で入札を実施した。ところが1社が金額を書かずに「辞退」という札を入れたことにより、残る1社が落札した。落札率は98%。不可解なことは、業者は自ら入札参加を申し込み、わざわざ志摩市まで出向いてなぜ無効札を入れたかです。私が業者への聞き取り調査を求めた際、市長は「業者はおそらく金額を提示できない、それなりの理由があ

ったと思いますが、業者の考えですから推しはかれない」と業者の代弁をされました。市長の立場は業者の行動を推測し、理解してあげることではなく、無効札を入れた理由を調査すべきだと思います。昨日、市長は同僚議員に「業者に聞いたところ、積算が間に合わなかった」と説明されましたが、市はどのような対応をされましたか。

市長 昨日からいかにも談合があったような言い方をされますが、当時、2社ある中の1社が金額欄に辞退と書いてあった。これは無効だから、その場で1社になってしまったという事実を説明し、市の規則の想定外のことだから法的な対処をしなかったと申し上げました。その後、調べようとした矢先に、業者から「積算が間に合わなかった」と電話がありました。

問 市の契約規則では、「指名を受けたものはいつでも入札を辞退できる。

ただし、緊急を要する場合は電話により辞退を届け出てもよいが、後日入札届けを提出する」です。業者はなぜ、前日までに「積算が間に合わなかった」と市へ電話で連絡をしなかったのか。市長は工事請負契約締結議案の中で「入札の率は2回無線関係をやりましたので、それを参考に今回の料率でいきました」と説明されました。何の料率ですか。

市長 予定価格のつもりです。

問 予定価格は何%ですか。

総務部長 設計金額と同額の100%です。

問 市長は「業者は日本では有数の電気メーカーです。神聖な議場で談合疑惑が出たことについて、彼らは非常に不足だと思

いますから、この議場で議員の発言も添えていっぺん問いかけはしてみましたが」と言われました。この真意は。

市長 談合と決定してい

ないのに、談合疑惑というのはいかなるものかと思われました。

問 証拠もないのに談合と断じることはできません。しかし、一連の行為が不自然だから、談合疑惑という言い回しをするのです。今後の方向性として、落札後の調査委員会を設けることを提案します。

市長 複雑化する入札および契約の過程並びに契約内容の透明性と公正な競争を確保するためには、公正中立な立場を堅持し、監視する第三者からなる機関が必要であると認識し、現在、志摩市入札監視委員会規則案において、弁護士を含む最大5人の委員で構成する構想を持っています。

※ 他に海ほおずきの赤字態勢を指摘しました。



坂 口 洋
議員

ごみの減量化・資源化について

問

鳥羽志勢広域連合のごみ処理施設建設が本格的に開始されます。平成25年秋の完成を目指していますが、市は完成までにごみの減量化・資源化の目標を達成しなければなりません。計画どおり進んでいますか。

市長

目標数値に対して、平成19年度494トン、平成20年度971トン、平成21年度2479トンの超過になっています。一日あたりに換算して、21年度は9・2トンとなります。

問

住民意識向上のための啓発はどれだけ行われてきましたか。

市長

まずレジ袋削減、マイバッグ持参運動推進をあげることができ、21年1月23日からスタートしましたが、現在レジ袋辞退率は90%を維持しています。次いで神明自治会の廃食油回収事業の取り組みがあります。年間回収量は約520リットルありました。広報しま21年8月号でごみ問題

特集を掲載しました。磯部町地域で分別チラシの製作を行い、何回か配布しています。それと平行して、大規模な観光施設等の分別形態への適正を図る必要から、一廃、産

廃区分をはじめ、分別区分を詳細にわたり指導しました。

問

分別の統一が計画どおり進んでいないのはなぜですか。

市長

広域連合の施設完成と供用開始時期を平成23年4月をめどに進めてきましたが、もろもろの原因により、平成22年1月に地域計画で供用開始時期と事業費の変更が行われています。今後は広域連合施設の26年本格稼働に向けて、1年前の25年4月を目標に新しい分別方式に統一し、収集運搬を実施したいと考えています。

問

協力体制の整備はどのまで進みましたか。

市長

平成21年5月、阿児町自治会連合会総会での分別の周知啓発依頼を

はじめ、平成22年6月、志摩市自治会連合役員会で今後の新方式への移行と徹底について協力依頼を行っています。今後も自治会と連携を強化しながら分別の徹底を図っていきます。

財政健全化アクションプログラムへの市民集会での意見について

問

市民集会で、市当局は財政健全化アクションプログラムについて説明しましたが、内容が市民のみなさんに負担増とサービス低下を強いるものが多いため、十分な理解を得られなかったように思います。今後のアクションプログラム推進に生かすべき市民集会での市民の声を市長はどう受け止め整理したのですか。

市長

質問・意見は、多種多様なことについてありました。連絡所、出張主事制度の縮小・廃止に対するものや、職員数や



な制度であることは理解していますが、厳しい財政状況が続く中、施設の統廃合などによる財政健全化を推進していく中で、連絡所のこととあわせて検討していきたいと思えます。いずれにしても、連絡所、出張主事の件は、自治会と協議を重ねながら進めていきたいと考えています。財政健全化アクションプログラムの中には市民に負担をかけることにつながるものもあり、市民集会でもご心配いただく意見をいただきましたが、これらの意見は真摯に受け止め、今後の取り組みの参考にさせていただきます。アクションプログラムの中の個々の項目は今後の動向を見極める中で修正する必要があると考えますが、基本的には財政健全化に向けてこのプログラムに沿って進めていきたいと考えます。

人件費の削減、補助金・助成金の見直し、公共交通体系の見直し、学校再編、幼保一体化、公用車適正化計画等が主なものでした。中でも連絡所業務、出張主事の廃止のことは自治会関係者を中心に多くの意見・質問がありました。今後は半日化した連絡所業務を十分検証し、市民の負担を極力少なくする方法を模索していきたいと考えています。出張主事制度は、行政組織の一員として多岐にわたる取り組みにわたっており、行政にとって有用



小田 幸道 議員

防災行政無線 整備について

問 来年4月から、新たにデジタル同僚系防災行政無線が導入されますが、現在の進捗状況を伺います。

市長 20年度に、本庁舎にデジタル方式の親局、磯部町・志摩町に中継局、さらに各町に屋外拡声子局を新たに整備し、21年度は、浜島・大王・磯部を中心に、既設屋外拡声子局をデジタル方式に変更、加えて新設機を設置し、また、指定避難所、公共施設等にデジタル戸別受信機を設置しました。22年度は、阿児町、磯部町を同様に設置する予定です。防災行政無線戸別受信機設置整備事業は、現在再送信の免許が

下りていないので、戸別受信機の配布は、一部地域で年度を越えての配布となります。

問 浜島町では、浜島地区を除き、各地区では自治会が住民サービスとして独自に放送を行っています。8月初めに地区の単独放送ができなくなり、浜島支所に聞いたところ、半年掛かるということですが、なぜ半年も掛かるのか伺います。

総務部長 9月中には浜島地域の放送ができる予定です。

問 地域が困っているのに、一般質問を提出したとたん、すぐできるといいう行政の姿勢を聞きたい。

総務部長 市民の安全・安心のために一日でも早く配置したいと思っています。

問 片田、布施田等漁協の支所も漁協放送を行っています。行政と共用した放送システムになっていない状況です。把握されていますか？また、費用の掛からないよう行政の方で負担をお願いしたい。

総務部長 浜島、片田、布施田、神明、志島、甲賀、国府、安乗の三重外湾漁協8カ所と阿児、立神、甲賀、国府の鳥羽志摩農協4カ所になります。漁協にも一部負担、分担もいただいた中で、漁協でも使えるというシステムづくりで、市に引き継いでいますので、設置費用、維持費等の負担をお願いすることになります。

市長 志摩市では、住民登録のある100歳以上の高齢者の安否確認を行い、年金の不正受給もありませんでした。今後、市民課とサービスを提供する関係課との連携を強化し、所在不明の高齢者の調査をし、戸籍消除手続を進めます。徴収業務の管理は、毎月総合住民情報システムと財務会計のチェックを行い、処理ミスがないか確認をしています。

市の管理システム は大丈夫か？

問 全国的に、100歳以上の高齢者の所在が不明であるという問題が発生し、志摩市でも住民登録が無く、戸籍が残ったままの100歳以上の人が124名いたということです。一方、伊勢市、志摩市等で国保税と市税が委託先の収納管理シス

テムの入力ミスで過徴収されていたとのことです。市民からの問い合わせが無ければそのままになっていたのかということですが、志摩市の戸籍、住民台帳の管理、国保税、市税の徴収業務の管理について、こういったチェック体制が取られているのか伺います。

市長 志摩市では、住民登録のある100歳以上の高齢者の安否確認を行い、年金の不正受給もありませんでした。今後、市民課とサービスを提供する関係課との連携を強化し、所在不明の高齢者の調査をし、戸籍消除手続を進めます。徴収業務の管理は、毎月総合住民情報システムと財務会計のチェックを行い、処理ミスがないか確認をしています。

問 住民票があっても本人確認ができない、現在調査中の75歳以上の所在不明の年金受給者への年金支給はするのか、ストップするのか。また、志摩市になってから職権消

除されたケースは？

市民部長 市になってから職権消除は20件です。

問 国民の生命と財産を守るという政治の使命から考えて、公的、公共的活動を推進していく上で、個人情報保護法をどう考えるか伺います。

市長 個人情報保護法があっても、基本4条項は、個人でも努力すれば出るようになっており、その辺で対応できる部分があれば対応したい。

国の緊急経済 対策の効果は？

問 国は、昨年緊急経済対策を打ち出し、志摩市もそれに基づいて現在実施していますが、その進捗状況と問題点、課題をお聞きます。

市長 ふるさと雇用再生特別基金事業では、昨年度は10名の方を雇用し、本年度は7月末現在12名の方を雇用。また、緊急

雇用創出事業では、昨年度は68名の方を雇用し、本年度は143名の方を雇用しています。さらに、ふるさと雇用再生特別基金事業で9名の方を雇用する予定です。問題点、課題は6ヵ月～1年間の雇用期間のため、安定的、継続的な雇用創出になっていない点と外郭団体委託事業で雇用された方の期間終了後の雇用確保が課題です。

問 従来の継続事業に、今回の緊急雇用対策として、新規に臨時職員を雇用しているところがあると思いますが、そのために従来から勤務している臨時職員の勤務日、勤務時間を削減して、人件費を削減しているというようなことはありませんか。

産業振興部長 事業の内容容に基づき、必要な雇用人員の日数等、雇用の形態等チェックをしています。

平成22年第2回臨時会

平成22年第2回臨時会を7月16日に開会し、市長から一般会計補正予算案と工事請負契約の締結案2件が提案され、原案のとおり可決しました。

主な補正予算は

- 火葬場建設費・・・・・・・・・・4235万円

質疑

「火葬場建設の状況は？」

平成22年度一般会計予算に4271万円を追加し、予算総額239億6745万円となりました。

問 火葬場建設において三ヶ所地区は賛成者と反対者で地域を二分し裁判にまで発展している。市長は三ヶ所の現状について把握していますか。

答 表決に至るまで1年間の期間をもって議論していただいた結果と

いうことで、これを尊重していきたい。

また、市を提訴ということではなく、反対住民から自治会を提訴していることで結果が出ていない状況で答弁すべきものでないと思っています。

問 三ヶ所地区に最終的な判断を委ね、そこでの決議の仕方などの内容について、自治会のこととはいえ民主主義にのっとったやり方だと思っていますか。

答 区の表決のあり方や採決について口を差し挟むべきでないと思っています。そしてそれが正しいか正しくないかという議論もここではできないと思っています。

問 合併特例債の期間が迫っている今、市長の苦渋の選択という部分も理解できますが、せめて一審の津地裁の判決をもって予算化してもいいのではないか。

答 平成26年に合併特例

債が切れるという中で、この特例債を利用し建設したい。

もし予算編成が遅れ平成26年以降にずれ込むということになれば合併特例債が使えなくなり、大きな負担を市民全体が背負うことになりかねない。そういう意味から裁判の結果もあります、今ある事実のみをもって提案しました。

問 環境影響評価業務委託について説明をお願いします。

答 環境影響調査ということで現状の大気質、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、植物・動物の6項目の現状調査と予測評価を行うものです。今回は1期ということで3ヵ月間の環境アセスという位置づけで調査を行い、後に比較ができる基準を作っておくというものです。



火葬場建設予定地周辺

審議した案件と結果

番 号	提 出 案 件	議決結果
議案第62号	平成22年度一般会計補正予算（第3号）	賛成多数 可決
議案第63号	工事請負契約の締結（片田小学校屋内運動場改築工事）	賛成全員 可決
議案第64号	工事請負契約の締結（国府小学校屋内運動場改築工事）	賛成全員 可決

常任委員会視察レポート

教育民生常任委員会

7月13日～14日

学校統合問題について

～富山県南砺市～

南砺市では、中学校9校、小学校10校（11校の内21年度に1校統合）のうち、今回先行統合により、平中学校と上平中学校を統合して平の下梨地区に建設、平小学校と上平小学校を統合して上平の皆葎地区国道の庄川側に建設すると19年1月に学校統合検討委員会で決定されました。中学校は現在建設中で、21年～22年度に完成予定となっております。小学校では、面積も広く山岳地もある場所の決定を現在行っているところでした。

私たちの一番知りたかった「地区住民の理解はどうだったのか、異論等はなかったのか」との問いには、「この地区は市長が特例債等を活用して

建て直してはどうかと提案をしたところ、住民の方々の反応がよく、3ヵ月程で学校検討委員会が設立されました。山あいの両地域は、過疎化や少子化の影響で児童生徒数の減少が目立ち、一部の学年で複式学級となっていたこともあり、『一日も早く統合を』と多数の父母が望んでいたため、地域と密着して取り組みができ、会合をもつたばに話が前へ進んだ』ということでした。

地域と密着した取り組み例として、検討委員会、準備委員会、校名募集等の主な決定事項はチラシを作成して平・上平地域に全戸配付をするなど、市民への周知も図っていました。

小松・加賀広域斎場の建設について

～石川県小松市～



南砺市役所にて

小松市、加賀市とも現有の火葬場は昭和44年に建設したもので、共に老朽化が激しく、経費的にも削減が望めることから、「小松市6・加賀市4」くらいの負担割合で、この事業を広域行政組合で建設することになりました。建設する地域の合意形成の面では、地元町内会長・役員への事前説明、町内総会等での事業計画の説明を何回も開催をし、

理解を求めています。この地区には「し尿処理施設」、「カドミの残土搬入」、「養豚団地」などが集中していたため、今度は斎場かといつて反対意見が多かったが、本当に根気よく、また誠意を持って説明し、理解を得るために検討委員会の設置から建設工事の入札までに7年の年月を費やしていました。

そして、志摩市では民家から200m以内は同意が必要となっていますが、小松市は500m以内になっているとのことでした。

現地では火葬炉はもちろんのこと、利用される方々に配慮された各施設や設備の説明があり、委員一同、志摩市も早くこのような施設建設を推進すべきであると感じました。また、アクセス道路として高速道路が横断するということで、立派な高架橋（6億円）も建設中であり、周辺景観も最高でした。



小松・加賀広域斎場にて

総務財政常任委員会

7月7日～8日

事業仕分け・地域事業組成 活動の取り組みと成果等

～滋賀県栗東市～

栗東市では、平成16年度から各事務事業を所管する課長および担当者により事務事業評価を実施しています。また、平成18年度から外部評価委員による外部評価として事業仕分けも併せて実施し、平成19年度は全事務事業（約470事業）のうち61事業の外部評価を実施しています。

事業仕分け・地域事業組成活動の意義と今後の展望として、行政の担当が分かれるだけで重複して行われている事業が多いことに驚き、一体的に行った方が効率的で、市民サービスが向上できる多数の事業があること。担当事業を分かりやすく説明するための努力が

的かつ実質的であること。地方自治体は、事業をやることに真剣に議論をすべきである。そして、行政は自ら行うのではなく、どのようにすれば地域団体、NPO、民間企業に主体を移すことができるのか考え、協働の担い手として、これらの団体を育成していくことが重要であること。など以上のように指摘されているところが非常によく理解できました。志摩市でも参考にして取り組み事例ではないかと考えます。



栗東市役所にて

予算編成の透明性と開示および 予算編成への住民参加の取り組み

～京都府京丹後市～

京丹後市は、平成16年に6町が合併して誕生し、合併後も行財政を取り巻く状況は大変厳しく、行財政改革に取り組んでいます。こうした状況の中で、予算編成過程の透明性を高め、市民総監視・総参加の中で協働して市政を運営していく環境づくりが必要であると考え、平成17年度当初予算の編成時から予算編成方針および各部署からの要求事業内容、その査定状況をホームページで公開し、査定状況は随時更新されました。

特に当初予算編成では、各部署が予算編成するまでに市内各地区（231地区）から要望事項（平成18年度当初は1979事業）について意見交換し、部局内調整された要求を財政課・総務部長段階で査定されました。予算案の確定前に査定結果

を公表するとともに、査定結果を全て各地区に通知し、地区からの要望を受けて一部見直すなど、市民総監視・総参加の中で再調整を行いました。そして、予算議決後は市民向けの予算説明書として、主な事業の具体的な内容をわかりやすい言葉と図表や写真で説明した『わかりやすいことしの予算』を作成し、市内全世帯へ配布していました。これらの取り組みは、総務省が選定する「地方行政改革事例集」にも選定され、高い評価を得ていました。

今後の課題としては、市民と行政がどれだけ情報共有できるか、また、現在の公表方法を再検討し、より分

かりやすい方法を研究していくこと。さらに、不採択事業や復活基準の検討など、市民への丁寧な説明が求められていること。特に再要望事業は、理事者が最終査定で判断しているが、市の財政状況が年々厳しくなる一方で、住民要望は増加傾向です。こうした中、行政として緊急性や事業効果および財源の確保状況と住民要望とを総合的に判断し、事業選択しなくてはならない、難しい現状があるということです。

志摩市でも、「予算編成過程の透明性を図る予算開示と予算編成への住民参加」は、ぜひ進めるべき課題であります。大いに参考にして検討する事例と考えます。



『わかりやすいことしの予算』

産業建設常任委員会

7月5日～6日

志摩市特産品の販売・

PRの状況について

～岐阜県富加町～

今年4月にオープンした「道の駅（半布里の郷とみか）」は、物産館にて志摩市商工会補助金を活用し志摩の特産品を販売しています。全体的に販売スペースは他の道の駅と比べ狭いという商品の数量も少なく、収入の多いレストラン運営を中心とせざるを得ない状況でした。志摩市コーナーも小さなスペースで、真珠、海藻類、鰹節等、賞味期間の長い商品を中心に13種類の商品が並べられています。志摩の新鮮な海産物の販売は難しいが、このコーナーに立ち寄れば志摩の新鮮な海の幸を食べて



志摩市特産品コーナー

新規就農準備校の取り組み

～長野県駒ヶ根市～

「新規就農準備校」は、農業従事者の減少と高齢化に対し、新規就農参入者や定年就農者を確保することを目的に、農林業体験宿泊施設「駒ヶ根市ふるさとの家」を新規就農研修の拠点施設と位置づけ、就農への第一歩として、準備校で農業を研修することにより、自分に適正があるか、継続することができるといった不安を払拭することを重点に置いて取り組んでいます。その研修内容は、1泊2日で年8回、定員15名に対しJAや普及センターの指導員等を講師に迎え、野菜や果樹等の幅広い作目の栽培方法について指導を受け農業に取り組んでいます。一方で、農業経営で利益を上げ成功するまでフォローができるか、また条件の良い農地が見つかりにくいなど、さまざまな課題も多くあるようでした。



駒ヶ根市ふるさとの家

木曽町産農産物認定

事業の取り組み

～長野県木曽町～

「木曽町産農産物認定事業（KAPPAR）」には、カップをデザインした認定シールを木曽町農業振興会議が作成し、町内で生産された農産物もしくはその農産物を使って加工された商品であれば、「KAPPAR」を表示することができ、町内産の農産物のブランド化を確立する狙いと消費者も安心して買える仕組みづくりを目指し取り組んでいます。

「道の駅（日義木曽駒高原 ささりんど う館）」では、新鮮な野菜等に「KAPPAR」のシールが貼られており、事業者の責任で表示をしているとのことでした。また、すぐ隣にはブルーベリー畑や特産物加工施設が併設されており、



「KAPPAR」認定証・認定シール

ふにちは志摩じとてん

志摩市へ移住して 16年 湊 庄一さん



志摩市でぴかっとひかる人をご紹介させていただきます。

●志摩市の印象はいかがですか？

大阪から志摩市に移住し、阿児アリーナ、図書館などの文化施設の充実しているのには驚きました。住人の皆さんも生涯学習として日本舞踊、民謡、詩吟等を習って、プロの人が使用するような立派な舞台で発表するなど、大都市では考えられない充実した、心にゆとりをもった生活を楽しんでおられます。

小生も長唄三味線の講師として、年間2、3回は使わせてもらっています。

●最近、気になることはありますか？

各地方都市の悩みと同じく、病院の医師不足です。我々老人はもとより、若い人の出産、育児への対応など、不安いっぱいです。

●志摩市でのお勧めスポット(景色等)があれば教えてください。

やはり横山展望台よりみる英虞湾でしょうが、甲賀の住人としては阿児の松原よりみる日の出です。毎朝自転車散歩しながら撮るケータイの写真、各地に住む子どもたちに送って自慢しています。冬場には富士山もみえます。

●今後の志摩市についてひとことお願いします。

伊勢まで来ている観光客の足を、志摩にまで伸ばすように仕向けることで、この美しい景色をみてもらい、それが鵜方駅前の空き地を埋めるものになればと思います。

議会のうごき

8月 27日 議会運営委員会

4日 教育民生常任委員会協議会

9月 1～28日 第3回定例会

18日 会派代表者会議

1日 議員総会

21日 議会広報特別委員会

10日 産業建設常任委員会所管事務調査

25日 会派代表者会議

14日 教育民生常任委員会

26日 予算・決算特別委員会

15～17、21日 予算・決算特別委員会

27日 議会広報特別委員会

22日 議員総会

28日 議会運営委員会

28日 議会運営委員会

28日 予算・決算特別委員会

10月 1日 予算・決算特別委員会

10月 1日 予算・決算特別委員会

お詫びと訂正

しまし議会だより第23号10ページ、「プロサンセメント」は「ポルトランドセメント」の誤りです。お詫びして訂正いたします。

次回定例会の予定

《開催日時》

平成22年

11月30日～12月22日

《開催場所》

本庁舎 6階 本会議場・委員会室

※審議内容により変更する場合があります。

編集後記

私ども広報委員による最後の発行となりました。議会だよりが皆様に分かりやすく、親しまれるよう、また、議会が発信する情報が皆様により有益な内容となるよう検証を行い、改善にも取り組んできました。表紙の写真においても、4回シリーズで志摩市が元気になるよう「昇る」をイメージした写真を紹介してきました。いかがでしたでしょうか。ご意見・ご感想などいただければ幸いです。次回からは新しい広報委員により編集を行います。

谷口 覚

■議会広報特別委員会

委員長	小田 幸道
副委員長	村瀬 利嗣
委員	中村 和晃
委員	助田 時夫
委員	谷口 覚
委員	野名 澄代
委員	西崎 甚吾

※当広報委員の任期は11月1日までとなっています。

この広報紙は、古紙配合率40%、白色度83%の再生紙と、環境にやさしい大豆インクを使用しています。

